

7. 各課、委員会等の事務事業の概要

総合政策部 (部長 磯 雅史)
 政策推進課 (課長 長井 康男)
 政策企画係 (課長補佐兼係長 1 主査 2)
 政策推進係 (係長 1 副主幹 2 主査 1 主事 1)
 市民協働係 (課長補佐兼係長 1 副主幹 1 主査 1 主事 1)
 秘書室 (室長 1 主査 1 主任 1 運転手 1)

(款) 2. 総務費

項・目 (支出済額)	主要な施策の成果又は事務の内容				
(1) 総務管理費 1 一般管理費 83,655,845円	・一般庁費 (広域行政事務組合負担金) (政策企画係) 40,413,000円 広域行政 (単位:円)				
	名称	代表者	構成員	主要事業	負担金又は補助金等
	那須地区広域行政事務組合	管理者 渡辺美知太郎	大田原市 那須塩原市 那須町	広域研修センターの管理運営等	40,413,000
	・一般庁費 (政策推進) (政策企画係) 451,770円 1 庁議等に関する事務 (1) 庁議開催状況				
	開催回数 (うち持回り)	付議事項			
	18 (7) 回	総数 147件	審議事項 129件	報告事項 18件	
	(付議事項内容)				
	① 審議事項 (規程第7条第2項) (単位:件)				
	該当号	付議該当事項			件数
	2号	大田原市総合計画に関する事項			1
	4号	予算編成に関する事項			1
	5号	条例、規則、規程、訓令及び要綱の制定、改廃その他市議会に提案する重要な事項			127
	② 報告事項 (規程第7条第3項) (単位:件)				
	該当号	付議該当事項			件数
	1号	長期にわたる計画等の策定及び変更に関する事項			4
	7号	要領等の制定及び改廃に関する事項			10
	8号	その他市長が必要と認める事項			4
	(2) 調整会議開催状況 (単位:件)				
	開催回数 (うち持回り)	付議案件			件数
	19 (8) 回	庁議に付議すべき事項			146
		軽易な改正のため庁議省略			79
	・一般庁費 (秘書) (秘書室) 5,277,534円 1 秘書に関すること (1) 全国市長会 7回 (2) 栃木県市長会 4回				

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容			
	2 関係団体 (単位：円)			
名称	代表者	構成員	主要事業	負担金又は補助金等
全国市長会	会長 松井 一實	全国各市市長	市政に関する中央と地方の連絡調整	357,000
全国市長会関東支部	支部長 渡部 尚	関東各市市長	全国市長会の下部組織として関東ブロック内の都市問題を協議	40,000
栃木県市長会	会長 佐藤 栄一	栃木県各市市長	県内都市の連絡調整、共通する都市問題を研究協議	1,075,000
那須市町村会	会長 渡辺美知太郎	那須地区市町	那須地区市町の連絡調整及び総合的発展を目的とする事業の調査研究	238,000
内外情勢調査会栃木県北支部	支部長 相馬 憲一	市町長・企業関係者等	政治、経済、労働関係のニュースの提供、毎月時局講演会の開催	237,600
しもつけ21フォーラム	代表幹事 若菜 英晴	行政・企業関係者等	政治家や実業家、文化人などによるフォーラムを毎月開催	90,000
大田原二水会	会長 相馬 憲一	大田原市内所在各組織の長	市内所在各組織間の意見交換及び情報交換	12,000
計				2,049,600
	<ul style="list-style-type: none"> ・一般庁費（市民協働）（市民協働係） 2,257,194円 1 広報等配布事業 <ul style="list-style-type: none"> (1) 広報等配布業務委託料 1,986,960円 (2) 配布回数 12回（毎月1回） 2 人権啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> (1) 「人権の花」運動 実施校 宇田川小学校、市野沢小学校、須賀川小学校 (2) 街頭啓発活動 実施回数 6回 啓発場所 東武宇都宮百貨店大田原店、ダイユー黒羽店、なかがわ水遊園 			
	3 関係団体 (単位：円)			
名称	代表者	構成員	主要事業	負担金又は補助金等
大田原人権擁護委員協議会	会長 平山 公一	県北部5市町の人権擁護委員	・人権相談 ・人権に関する啓発活動等	139,800
大田原人権擁護委員協議会大田原部会	代表 本田富士男	大田原市内の人権擁護委員	・人権相談 ・人権に関する啓発活動等	57,000
計				196,800
	<ul style="list-style-type: none"> ・表彰式費（秘書室） 1,548,434円 1 自治功労者表彰式 内容 市表彰条例に基づく表彰 被表彰者 47人、1団体 開催日 令和6年11月1日 2 永年勤続職員表彰式 内容 市職員表彰規則に基づく表彰 被表彰者 25人 開催日 令和6年11月1日 3 明るい地域づくり功労賞表彰式 内容 市明るい地域づくり功労賞表彰要綱に基づく表彰 被表彰者 19人、1団体 開催日 令和7年3月5日 			

項・目（支出済額）		主要な施策の成果又は事務の内容					
		・自治振興費（市民協働係） 29,786,180円 1 市政事務嘱託員報償金及び自治会運営費交付金 (単位：円)					
地区名	嘱託員数 (人)	嘱託員報償金	自治会運営費交付金				
			平等割		世帯割		計
			自治会数 (A)	(A)×6,000円 (B)	世帯数 (C)	(C)×95円 (D)	(B)+(D) (各自治会100 円未満切捨)
大田原	41	9,617,800	41	246,000	7,453	708,035	952,300
金田	26	3,980,800	26	156,000	2,608	247,760	402,500
親園	10	1,382,000	10	60,000	854	81,130	140,800
野崎	11	2,377,800	11	66,000	1,797	170,715	236,200
佐久山	17	1,529,600	17	102,000	632	60,040	161,200
湯津上	13	1,808,400	13	78,000	1,122	106,590	184,000
黒羽	12	1,655,600	12	72,000	1,022	97,090	168,500
川西	15	1,790,196	14	84,000	1,051	99,845	183,300
両郷	11	1,105,800	11	66,000	525	49,875	115,500
須賀川	11	1,070,800	11	66,000	490	46,550	112,000
計	166	26,318,796	166	996,000	17,554	1,667,630	2,656,300
		2 関係団体 (単位：円)					
名称	代表者	構成員	主要事業			負担金又は補助金等	
大田原市区長 連絡協議会	会長 平久江徳昭	大田原市内の区長 全員をもって組織	・市及び区長相互の連絡調整 ・市政の円滑な発展に寄与			600,000	
		・市制施行70周年記念事業費（政策企画係） 3,921,733円 1 市制施行70周年記念式典を、令和6年12月1日に那須野が原ハーモニーホールにて行い、本市のため特に功労のあったものを特別功労者として表彰した。 式典出席者 416人、被表彰者 5人、26団体 (1) 令和6年12月1日に市制施行70周年を迎えるに当たり、市制施行記念事業準備委員会を開催した。 開催回数 1回：令和6年10月7日					
		名称	代表者	構成員	主要事業		
		大田原市市制施行記念 事業準備委員会	委員長 高橋 一成	関係機関・団体の代 表者等13人	市制施行70周年記念式 典に関する協議		
		(2) 市制施行70周年特別表彰者記念品 額入り藍染 31個					

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容		
6 企画費 212,242,549円	・企画事務費（企画政策）（政策企画係） 147,324,922円 1 ふるさと納税寄附金の受入れ 寄附件数 8,499件 (単位：件、円)		
	寄附金の使途	件数	金額
	子育て支援・少子化対策のための事業	3,410	121,541,000
	明日を担う人材教育のための事業	541	20,683,000
	地域福祉の向上のための事業	587	17,657,000
	スポーツ・文化振興のための事業	276	8,134,000
	自然環境保全のための事業	1,060	29,439,000
	その他ふるさとづくりのための事業	2,625	101,606,000
	計	8,499	299,060,000
	2 市総合計画策定事務 大田原市総合計画おおたわら国造りプラン推進のため、実施計画案（令和7～8年度）を9月庁議に付議し策定した。		
	・企画事務費（政策推進）（政策推進係） 62,600,753円 1 企業版ふるさと納税寄附金の受入れ 寄附件数 4件 (単位：件、円)		
	寄附金の充当事業	件数	金額
	全国将棋サミット2024事業	1	1,000,000
	不妊治療費補助金交付事業及び新生児聴覚検査費助成事業	1	500,000
	子ども未来館管理運営事業	1	100,000
	黒羽城址公園紫陽花管理事業及び大田原マラソン大会開催費補助事業	1	1,000,000
	計	4	2,600,000
	2 地方創生に関する事務 (1) 第2期大田原市未来創造戦略事業の検証及び第3期大田原市未来創造戦略の推進		
	① 大田原市未来創造戦略推進本部会議の開催 大田原市の人口ビジョン及び未来創造戦略における進捗状況の把握のため第2期大田原市未来創造戦略の最終年度である令和5年度事業の検証を実施するとともに、令和6年度から令和9年度までの4か年度を期間とした第3期大田原市未来創造戦略の推進を図るため、大田原市未来創造戦略推進本部会議を開催した。 委員数 18人 開催回数 2回：令和6年8月1日、令和7年2月12日		
	② 大田原市未来創造戦略推進会議の開催 大田原市未来創造戦略推進本部長たる市長の諮問に応じて、大田原市の人口ビジョン及び未来創造戦略に関する必要な事項を調査審議した。 委員数 20人 開催回数 2回：令和6年7月18日、令和7年1月21日		
	(2) 移住支援金の交付 大田原市移住支援金・地方就職支援金交付要綱に基づき、東京圏から所定の要件を満たして就業した転入者に対し、移住支援金を交付した。 交付実績 4件 6,600,000円		
	(3) 大田原市移住・定住促進事業		
	① 移住相談総合サポート業務 令和2年度に設置した「大田原市移住・定住交流サロン」において、本市への移住・定住に関する相談業務やSNS等による情報発信を行った。 相談受付 209件		
	② 移住定住相談者向けパンフレットの配布 移住希望者に対するPRを目的として移住希望者向けパンフレットを改訂・増刷し、各所への設置やイベントでの配布を行った。		
	③ 移住定住相談会の開催 市内イベントや東京都内にて開催される移住イベント等、各種イベント等への出展により移住相談会を開催した。 開催回数 4回		

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容			
	<p>④ 移住オンラインセミナー及び現地ツアーの実施 那須地域定住自立圏として移住オンラインセミナー及び現地ツアーを開催し、東京圏在住者に市の魅力を発信した。</p> <p>⑤ 移住希望者への体験宿泊の提供 ゆーゆーキャビン 8組26人</p> <p>⑥ サロンを介した移住者数 3組6人</p> <p>3 定住自立圏構想に関する事務</p> <p>(1) 八溝山周辺地域定住自立圏構想</p> <p>① 八溝山周辺地域定住自立圏庁内検討委員会の開催 委員数 10人 会議開催回数 1回：令和6年4月18日</p> <p>② 八溝山周辺地域定住自立圏推進協議会の開催 推進協議会開催回数 1回：令和6年11月7日 連絡調整会議開催回数 1回：令和6年10月15日 幹事会開催回数 2回：令和6年5月21日、10月15日 部会開催回数 12回：書面協議、担当者会議を含む。</p> <p>③ 八溝山周辺地域定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催 共生ビジョンの変更に際し、必要な検討を行うため、民間や地域の代表者で構成する八溝山周辺地域定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催した。 委員数 23人 会議開催回数 1回：令和6年9月27日</p> <p>④ 八溝山周辺地域定住自立圏共生ビジョン（第3次）の改訂 定住自立圏の将来像や協定に基づき推進する具体的取組を記載した八溝山周辺地域定住自立圏共生ビジョン（第3次）について令和6年11月7日に第1回目の改訂を行った。</p> <p>(2) 那須地域定住自立圏構想 定住自立圏構想推進要綱に基づき、那須塩原市と那須地域定住自立圏の形成に関し、平成27年2月10日に協定を締結し、平成27年11月に那須地域定住自立圏共生ビジョンが策定された。 第2次那須地域定住自立圏共生ビジョンについて、令和6年11月7日に第5回目の改訂を行った。令和7年度から令和11年度までを計画期間とした第3次共生ビジョンを令和6年11月に策定を行った。</p> <p>4 大学を核としたまちづくりに関する事務 市と大学の連携のあり方等について調査研究を進めるとともに、各種事業について大学との連携協力を図る。</p> <p>(1) 国際医療福祉大学との連携事業</p> <p>① 代表者懇談会の開催：令和6年10月24日 大学と市の幹部による意見交換会を行った。</p> <p>② 大学との連携・協力支援事業 計60事業</p> <p>(2) 宇都宮大学との連携事業</p> <p>① 大田原市産学官連携推進委員会 ② 大田原市環境審議会 ③ 大田原市都市計画マスタープラン策定委員会 ④ 大田原市都市立地適正化計画策定委員会</p> <p>(3) 作新学院大学・作新学院大学女子短期大学部との連携事業</p> <p>① 大田原市いじめ問題対策推進委員会 ② 大田原市ミドルリーダー育成研修 ③ 八溝山周辺地域定住自立圏保健福祉セミナー</p> <p>(4) 私立大学施設整備等事業費補助金交付</p>			
	（単位：円）			
	団 体 名	代 表 者	主 な 事 業 内 容	交 付 額
	学校法人 国際医療福祉大学	理事長 高木 邦格	医学検査学科新設に伴う建設費補助	50,000,000

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容
	<p>5 広告事業に関する事務 市民への情報提供及び自主財源確保のため、大田原市広告掲載事業を継続して実施した。</p> <p>(1) 市ホームページバナー広告掲載事業 (2) 行政案内板広告事業 (3) 市広報紙広告掲載事業 (4) 市営バス車内広告事業 (5) 市営バス時刻表広告掲載事業 (6) 市指定ゴミ袋広告事業 (7) ごみ分別収集カレンダー広告事業 (8) 封筒広告事業 (9) ネーミングライツ事業</p> <p>6 地域おこし協力隊に関する事務 人口減少及び高齢化が進む地域における地域活性化及び定住促進を目的として、都市住民などの外部人材を地域社会の新たな担い手として受け入れることで、地域力の維持・強化を図る「地域おこし協力隊制度」を導入し、平成27年6月から隊員を任用している。</p> <p>(1) 募集回数 1回（通算して18次募集まで実施） (2) 募集内容 移住・定住総合案内に関する活動 (3) 任用数 2人 (4) 活動の内訳 農林水産業に関する活動 1人 地域づくりに関する活動 1人 (5) 活動報告会への参加回数 1回 (6) 地域おこし協力隊主催イベントの開催 3回 令和6年4月27日、5月18日、10月12日</p> <p>7 わがまちつながり構築事業 栃木県わがまちつながり構築事業交付金を活用し、地域の特色を活かしながら、住民自らが実践する地域づくり活動を支援する。</p> <p style="text-align: right;">（単位：円）</p>

団体名	代表者	主な事業内容	交付額
大田原市星旅祭実行委員会	実行委員長 八木沢政和	星旅祭2024の開催	495,000

	<p>8 若者のまちづくり参加促進事業 とちぎ高校生地域定着活動支援事業補助金を活用し、若者が地域活動や世代間交流を自ら企画運営し、まちづくりに関心を持つことで、将来的な地域定着を図る。</p> <p>(1) コーディネーター委託料等 215,400円 (2) 活動回数 21回</p> <p>9 国際交流に関する事務 国際交流協力謝礼（日本語教室・中国語教室・翻訳） 468,000円</p> <p>10 構造改革特別区域計画の認定 大田原市が国に申請した構造改革特別区域計画が内閣総理大臣から認定を受けた。特区認定により、地域の特産物として指定した果実で、地域内で生産されたものを原料として使用し、地域内の製造場で製造することを条件に酒類の製造免許の特例として、年間の最低製造数量基準が引き下げられる。</p> <p>(1) 特区の名称 「おおたわら果実酒特区」 (2) 指定果実の対象品目 梨、いちご、ブルーベリー (3) 最低製造基準 年間6キロリットルが年間2キロリットルへ緩和</p>
--	--

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容				
11 附属機関及び関係団体					
名 称		代表者	構成員	主要事業	
大田原市未来創造戦略推進会議		会長 林 和美	住民代表、産官学金 労言等の代表者20人	人口ビジョン及び未来 創造戦略に関する調 査、審議	
八溝山周辺地域定住自 立圏共生ビジョン懇談 会		会長 平久江徳昭	市内各種団体から9 人、連携市町各種団 体から14人	定住自立圏共生ビジョ ン策定・変更に関する 協議	
(単位：円)					
名 称		代表者	構成員	主要事業	負担金又は 補助金等
FIT構想推進協 議会		会長 福島県 企画調整部長 五月女有良	福島県、茨城県、 栃木県、3県内の36 市町村、16関係団 体、学識経験者2人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3県の県際地域の交 流、連携を基に更 なる広域交流圏と しての発展を目指 す。 ・ 広域交流圏として のブランドイメー ジの確立 ・ 都市との交流、二 地域居住や広域観 光等の促進 ・ 防災体制の整備な ど安全、安心な地 域の形成 	0
福島空港利用 促進協議会		会長 福島県知事 内堀 雅雄	趣旨に賛同する2 県、66市町村、64 団体	福島空港の利用者増 をを図るための各種誘 客イベント、広報活 動	7,200
計					7,200
<p>・ 企画事務費（市民協働）（市民協働係） 1,326,020円</p> <p>1 大田原市結婚支援事業 独身男女の結婚及び本市への定住に至るまでの一連の支援活動を行う、大田 原市婚活マスターの養成及び支援を実施する。 また、独身男女の出会いの場となるイベント事業を展開することで地域活性 化、少子化問題解消の推進を図る。</p> <p>(1) 婚活マスター養成講座、婚活マスターフォローアップ講座 期日 令和6年10月1日 参加者 17人</p> <p>(2) 出会いイベント（八溝山周辺地域定住自立圏連携事業） 八溝山周辺地域定住自立圏において、結婚を希望する独身男女の出会いの 場を提供することで結婚促進を図る。 期日 令和7年3月9日 参加者 35人（男性18人 女性17人）</p> <p>(3) 大田原市婚活マスター奨励金 独身男女の結婚及び本市への定住に至るまでの一連の支援活動を実施した 大田原市婚活マスターを対象に交付する。 交付件数 2件 交付金額 200,000円</p>					

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容
	<p>2 ボランティア行政の統括に関する事務 市民のボランティア活動の健全な発展を図るとともに、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。 大田原市ボランティア活動賠償責任保険加入 397,500円</p> <p>3 NPO法人設立認証等事務 本市に主たる事務所を置くNPO法人の設立・定款変更申請について認証等事務を実施する。 令和6年度末市内NPO法人数 33法人 法人設立認証 0法人 事業報告受付 20法人 定款変更認証 1法人 役員変更受付 7法人 移管手続 0法人 解散届出 0法人</p> <p>・男女共同参画推進事業費（市民協働係） 990,854円</p> <p>1 男女共同参画に関する年次報告書の作成 令和5年度に市が講じた男女共同参画の推進に関する施策の実施状況について報告書を作成し、大田原市男女共同参画審議会で承認を得た。 報告書の発行後、市施設の情報コーナーに掲示及び概要版を広報おおたわら令和6年9月号に掲載した。</p> <p>2 「一人ひとりが輝く大田原のつどい」の開催 大田原市女性団体連絡協議会の主催により、一人ひとりが心豊かに自分らしく輝いて生きることができる男女共同参画社会の推進のために開催する。 期日 令和6年8月24日 会場 大田原市役所 101市民協働ホール 内容 講演会 テーマ「だれもが ゆるやかに つながるまち」 講師 一般社団法人えんがお代表理事 濱野 将行氏 参加者 76人</p> <p>3 男女共同参画講座の開催 大田原市地域女性活躍推進事業として、職場や地域での女性活躍や男女共同参画意識の醸成を図ることを目的とした講座を開催する。 対象は、一般市民、勤労者、高校生と幅広く、女性に限らず男性も多く参加している。 期間 令和6年9月から令和6年12月まで 参加者 延べ920人 内容 キャリアデザイン講座（大田原女子高校） 令和6年10月30日 キャリアデザイン講座（黒羽高校） 令和6年12月6日 キャリアデザイン講座（大田原高校） 令和6年9月19日 小中学生理工系チャレンジ講座「練り香水作り」 令和6年9月7日 年末のすっきり片付け収納講座 令和6年12月14日</p> <p>4 大田原市男女共同参画推進事業者表彰 男女の性別に関わりなく、個性と能力を発揮できる、働きやすい職場づくりに積極的に取り組んでいる市内事業者を称え表彰する。 受賞事業者（3事業者） (株)栃木ニコン (株)栃木ニコンプレシジョン 社会福祉法人邦友会</p> <p>5 おおたわら市男女共同参画広報紙の発行 名称 ばらんす 発行回数 年2回 発行日 第57号 令和6年11月1日 第58号 令和7年3月1日 配布先 市内全戸</p>

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容				
	6 附属機関及び関係団体				
	名 称	代表者	構成員	主要事業	
	大田原市男女共同参画審議会	会長 藤沼 久子	関係機関・団体の代表者及び学識経験者等15人	<ul style="list-style-type: none"> ・市男女共同参画行動計画の策定、変更に関する審議 ・男女共同参画推進に関する施策の実施状況その他必要な事項に関する審議 	
	(単位：円)				
	名 称	代表者	構成員	主要事業	負担金又は補助金等
	大田原市女性団体連絡協議会	会長 朝野 直子	市内各種女性団体（5団体）	<ul style="list-style-type: none"> ・一人ひとりが輝く大田原のつどいの開催 ・各種研修会等の開催 ・会報「パレット」の発行 	157,000

情報政策課（課長 菊池 修）
 デジタル推進係（係長1 主査2）
 情報システム係（係長1 主査（情報）2 主査1）
 広報広聴係（係長1 副主幹1 主査1 主事1）
 統計係（係長1 副主幹1）

（款）2. 総務費

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容					
(1) 総務管理費 1 一般管理費 60,000円	・一般庁費（デジタル推進）（デジタル推進係） 60,000円 1 行政改革に関する事務 (1) 大田原市行政改革大綱に基づく実施状況の進行管理 ① 大田原市行政改革推進本部会議 内容 大田原市行政改革年度別実施計画に基づく令和5年度実績の総括 開催日 令和6年7月8日 ② 大田原市行政改革推進委員会 内容 大田原市行政改革年度別実施計画に基づく令和5年度実績の総括 開催日 令和6年8月5日 (2) 次期大田原市行政改革大綱の策定 ① 大田原市行政改革推進本部会議 内容 次期大田原市行政改革大綱（案）について 開催日 令和6年12月19日、令和7年1月27日 ② 次期大田原市行政改革大綱（案）に関するパブリックコメント 意見募集期間 令和6年12月23日～令和7年1月16日（25日間） ③ 大田原市行政改革推進委員会 内容 次期大田原市行政改革大綱（案）に関する答申 開催日 令和7年1月23日 (3) 職員提案制度の推進 受付件数 10件 審査結果 優秀提案3件					
2 文書広報費 11,354,957円	・広報広聴費（広報広聴係） 11,354,957円 1 広報おたわらの発行 (1) 発行状況					
		型 式	ページ数	発行日	発行回数	発行部数
A4判		表紙・裏表紙等	22ページ	4回	毎月1日	年12回
		…カラー刷	24ページ	4回		
		中ページ	26ページ	2回		
		…2色刷	28ページ	2回		
		(2) 広報おたわらデジタル（カタログポケット）版の多言語化 多言語情報配信クラウドサービス利用料 495,000円 対応言語 日本語、英語、韓国語、中国語繁体、中国語簡体、タイ語、ポルトガル語、スペイン語、インドネシア語、ベトナム語 2 総合行政相談 (1) 行政相談委員 大田原地区 2人 湯津上地区 1人 黒羽地区 1人 (2) 実施回数 各地区 月1回 (3) 年間相談受付件数 13件				

項・目 (支出済額)	主要な施策の成果又は事務の内容									
	3 自治会長等との市政懇談会開催状況 (単位：人)									
	開催月日	自治会出席者					開催場所			参加人数
	7月12日	佐久山地区自治会長 他 湯津上地区自治会長 他					市役所本庁舎 湯津上庁舎			22 12
	7月19日	須賀川地区自治会長 他 川西地区自治会長 他					黒羽庁舎			10 22
	7月22日	金田地区自治会長 他 野崎地区自治会長 他					市役所本庁舎			19 19
	7月26日	大田原地区自治会長 他					市役所本庁舎			29
	7月30日	黒羽地区自治会長 他 両郷地区自治会長 他					黒羽庁舎			14 10
	計									157
	市政懇談会の主な質問事項 (地域の課題) (単位：件)									
	質問事項	地 区 名								
大田原		金田	野崎	佐久山	湯津上	黒羽	川西	両郷	須賀川	
地方分権・行財政改革	1	1	1		1	1			2	7
安全・安心な地域社会	1	1	1	2	1		1	1	1	9
地球環境・廃棄物・エコ対策	1									1
少子化・子育て・男女共同参画						1			1	2
高齢者対策・医療・福祉			1		1			1		3
産業の振興・雇用						1	1			2
教育・文化・スポーツ			2							2
公共施設の利活用	1			1	2		1			5
その他	1	1		2			2		1	7
計	5	3	5	5	5	3	5	2	5	38
7 情報化推進費 288,247,599円	4 関係団体 (単位：円)									
	名 称	代 表 者		構 成 員		主 要 事 業			負担金又は補助金等	
	(公社)日本広報協会	理事長 別府 充彦		地方公共団体その他の法人等		行政広報の啓発等			24,000	
	5 大田原市の観光及び特産品等のPR番組制作・放送業務委託									
	放送メディア	放送日				内 容				
	エフエム栃木	7月31日、2月19日 1月1日～15日の期間中10回				「ちょこっと寄り道大田笑市」 首長新春挨拶CM				
	栃木放送	1月1日、1月2日 (再放送)				新春首長インタビュー				
	とちぎテレビ	12月19日～30日の期間中6回 他				「U字工事の旅!発見」 他				
	6 よいちメール連携配信に伴うLINEリッチメニュー導入業務委託 660,000円									
	・一般管理費 (デジタル推進係、情報システム係) 100,740,558円 システム、ネットワークの維持管理及び自治体DXの推進による住民サービスの向上及び事務の効率化を図る。									
1 情報システムの導入等										
(1) 大田原市統合型GIS更新及び公開型GIS構築 11,220,000円										
(2) 本庁舎設備およびネットワーク更新 11,220,000円										
(3) 市役所窓口等へのキャッシュレス決済サービスの導入 1,716,224円										
2 関係団体										
名 称	代 表 者		構 成 員		主 要 事 業					
デジタル社会形成推進研究会	会長 栃木県総合政策部市町村課長		栃木県、県内市町		情報化に関する調査研究及び地域情報化の推進					

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容
	<ul style="list-style-type: none"> ・住民情報管理費（情報システム係） 67,876,372円 <ul style="list-style-type: none"> 1 住民情報、税務情報システム等の機器に係る保守委託及びリース契約等については、各課にまたがる事務の複雑化等を解消するため情報政策課において一本化を図り、全体的な調整を図っている。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 住基ネット機器更新業務委託 7,617,390円 (2) 氏名の振り仮名通知に係る戸籍システム改修業務委託 1,650,000円 (3) 令和6年度TASK端末更新業務委託 173,250円 2 社会保障・税番号制度に関する事務 <ul style="list-style-type: none"> 社会保障・税番号制度に対応するため庁内全体の調整・手続き、職員への研修等を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 職員向け説明会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 開催日：令和6年4月9日 参加者数：37人 (2) eラーニング研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> 参加者数 3人 ・住民情報管理費（情報システム係）（令和5年度繰越事業） 17,765,000円 <ul style="list-style-type: none"> 1 委託料 <ul style="list-style-type: none"> (1) 氏名の振り仮名登録機能等に係る戸籍システム改修業務委託 7,920,000円 (2) マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記に係るシステム改修業務委託 9,845,000円 ・財務情報管理費（情報システム係） 7,919,186円 <ul style="list-style-type: none"> 1 公会計システムについては平成26年度からクラウドで運用している。また、新庁舎移転に伴い公会計システム用プリンタを廃止し、情報系デジタル複合機で帳票を印刷することにより、コスト削減を図っている。 2 実施計画、予算・決算、行政評価のPDCAサイクルを強化し、また、職員の業務改善を図るため、行政評価システムを令和元年度から運用している。 ・総合行政ネットワーク事業費（情報システム係） 1,307,064円 <ul style="list-style-type: none"> 総合行政ネットワーク（LGWAN）に接続することにより、国・県及び地方公共団体とのセキュアな情報交換等の実現を図っている。 また、個人番号制度の施行により、LGWANを使用したシステムが増加し、ネットワークの需要が高まっている。 ・地域イントラネット事業費（情報システム係） 47,790,639円 <ul style="list-style-type: none"> 市内の小中学校や公共施設等を自営の光ファイバで接続する超高速情報通信網の基盤を整備し、高品質で均一な住民サービスを提供している。 <ul style="list-style-type: none"> 1 運用・機器・経路設備に係る保守業務委託 9,729,500円 2 光ケーブル改修及び支障移転業務委託 5,658,840円 3 機器賃貸借及び共架料 31,348,350円 ・インターネットアクセス網整備事業費（情報システム係） 44,848,780円 <ul style="list-style-type: none"> 民間事業者による光ファイバ網の整備が見込めない地区の整備を市が行い、通信事業者に貸し出している。これにより地域間の情報格差が是正された。 <ul style="list-style-type: none"> 1 光ケーブル改修及び支障移転業務委託 4,711,960円 2 光ケーブル芯線貸付料過誤納還付 35,445,724円

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容												
(5) 統計調査費 1 統計調査総務費 2,318円	<ul style="list-style-type: none"> ・一般統計調査費（統計係） 2,318円 関係団体 												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="440 304 683 362">名 称</th> <th data-bbox="683 304 1043 362">代表者</th> <th data-bbox="1043 304 1457 362">主要事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="440 362 683 488">栃木県統計協会</td> <td data-bbox="683 362 1043 488">会長 栃木県生活文化スポーツ部長 中村 和史</td> <td data-bbox="1043 362 1457 488"> <ul style="list-style-type: none"> ・統計思想の普及啓発 ・統計研修会等の開催 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="440 488 683 613">栃木県都市統計事務研究会</td> <td data-bbox="683 488 1043 613">会長 宇都宮市政策審議室 市政研究センター所長 田代 丞</td> <td data-bbox="1043 488 1457 613"> <ul style="list-style-type: none"> ・統計事務研究会等の開催 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="440 613 683 734">大田原市統計調査推進協議会</td> <td data-bbox="683 613 1043 734">会長 平野 保男</td> <td data-bbox="1043 613 1457 734"> <ul style="list-style-type: none"> ・統計知識の向上 ・調査活動の推進 ・統計思想の普及啓発 </td> </tr> </tbody> </table>	名 称	代表者	主要事業	栃木県統計協会	会長 栃木県生活文化スポーツ部長 中村 和史	<ul style="list-style-type: none"> ・統計思想の普及啓発 ・統計研修会等の開催 	栃木県都市統計事務研究会	会長 宇都宮市政策審議室 市政研究センター所長 田代 丞	<ul style="list-style-type: none"> ・統計事務研究会等の開催 	大田原市統計調査推進協議会	会長 平野 保男	<ul style="list-style-type: none"> ・統計知識の向上 ・調査活動の推進 ・統計思想の普及啓発
名 称	代表者	主要事業											
栃木県統計協会	会長 栃木県生活文化スポーツ部長 中村 和史	<ul style="list-style-type: none"> ・統計思想の普及啓発 ・統計研修会等の開催 											
栃木県都市統計事務研究会	会長 宇都宮市政策審議室 市政研究センター所長 田代 丞	<ul style="list-style-type: none"> ・統計事務研究会等の開催 											
大田原市統計調査推進協議会	会長 平野 保男	<ul style="list-style-type: none"> ・統計知識の向上 ・調査活動の推進 ・統計思想の普及啓発 											
2 委託調査費 9,219,113円	<ul style="list-style-type: none"> ・全国家計構造調査費（統計係） 824,681円 家計の収入支出、金融資産、借入金、世帯構成、世帯員の就業・教育、現住居の状況等を調査した。 調査基準日 令和6年10月1日 調査対象 総務省が指定した調査区（4調査区）の中から選定した48世帯 ・統計調査員確保対策事業費（統計係） 49,883円 各種統計調査を円滑に実施するため統計調査員を確保するとともに、統計調査員の資質の向上を目的とした研修を実施している。 ・国勢調査費（統計係） 106,388円 令和7年国勢調査の調査区設定等を実施した。 調査基準日 令和7年10月1日 ・農林業センサス費（統計係） 8,227,353円 経営体の概要、従事日数、経営面積、生産物、生産量、販売金額、出荷先等を調査した。 調査基準日 令和7年2月1日 調査対象 一定規模以上の農林業を行っているすべての世帯、団体等 ・学校基本調査費（統計係） 10,808円 教員及び職員数、児童・生徒、学生又は幼児の在籍状況、卒業後の状況調査等を実施した。 調査基準日 令和6年5月1日 調査対象 市内小中学校、幼稚園、認定こども園、市教育委員会 												

危機管理課（課長 宇津野 豊）
 防災係（係長1 副主幹1 主査2）
 地域安全係（係長1 主査1 主事1）

（款）2. 総務費

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容				
(1) 総務管理費 1 一般管理費 8,083,701円	・一般庁費（危機管理）（防災係・地域安全係） 8,083,701円 1 関係団体 (単位：円)				
	名 称	代 表 者	構 成 員	内 容	負担金又は補助金等
	大田原市防犯協会	会長 相馬 憲一	市長、副市長、教育長、議長、消防団長、各種防犯団体代表	地域住民による効果的な防犯活動を推進し、犯罪のない明るく住みよい安全で安心な地域づくりを目指す。	1,100,000
	被害者支援センターとちぎ	理事長 水沼富美男	正会員（県内各種団体の代表者）及び賛助会員	犯罪等の被害者及びその家族・遺族に対する精神的ケア、社会全体の被害者支援意識の高揚を図る。	149,200
	暴力追放大田原市民会議	会長 相馬 憲一	市内関係機関及び各種団体の代表者並びに本会の目的に賛同する者	暴力の存在しない明るく住みよい街づくりの推進を図る。	100,000
	大田原市安全で安心なまちづくり推進連絡協議会	会長 高瀬 重嗣	市内関係機関及び各種団体の代表者	犯罪の起こらない安全で安心なまちづくりの推進を図る。	450,000
	計				1,799,200
10 交通安全対策費 16,151,212円	2 オウム真理教対策関係市区町連絡会 0円 ※令和6年度の活動内容及び繰越金の適切な執行について検討した結果、負担金なし 3 大田原市特殊詐欺対策電話機等購入費補助金 52件 249,600円 4 自主防犯組織ボランティア保険 613人 214,550円 5 街頭防犯カメラ設置業務委託 4箇所 3,740,000円 ・交通安全対策費（危機管理）（地域安全係） 16,151,212円 1 交通安全県民総ぐるみ運動 春の交通安全運動（令和6年4月6日～4月15日） 秋の交通安全運動（令和6年9月21日～9月30日） 年末の交通安全運動（令和6年12月11日～12月31日） 春の交通安全運動では「こどもが安全に通行できる環境及び横断方法の実践」、「歩行者優先意識の徹底と思いやり・ゆずり合い運転の励行」、「自転車等利用時のヘルメット着用と交通ルールの遵守」を掲げ、秋の交通安全運動では「反射材用品等の着用促進や安全な横断方法実践による歩行者の交通事故防止」、「夕暮れ時以降の交通事故の防止と飲酒運転の根絶」、「自転車等利用時のヘルメット着用の徹底」を掲げて、広報啓発活動を実施した。				

項・目 (支出済額)	主要な施策の成果又は事務の内容						
2 交通事故発生状況							
区 分		令和6年	令和5年	増 減			
発生件数 (件)		129	117	12			
死者 (人)		1	4	△ 3			
負傷者 (人)		153	136	17			
3 交通指導員の活動							
(1) 交通教育指導員 安全教育実施内容 (単位: 回、人)							
対 象	回 数	参加人数	備 考				
幼児	10	834	交通教育指導員数 1人				
小中学生	33	1,769					
高齢者	1	8					
その他	5	300					
計	49	2,911					
(2) 交通一般指導員 (単位: 人)							
地 区	指 導 員 数	地 区	指 導 員 数	備 考			
大田原	7	湯津上	3	報酬金 47,000円×12か月×23人 =12,972,000円 47,000円×11か月×1人 =517,000円			
金田	4	川西	2				
親園	2	黒羽	2				
野崎	2	両郷	1				
佐久山	1	計	24				
4 関係団体 (単位: 円)							
名 称	代 表 者	構 成 員	主 要 事 業	補 助 金			
大田原交通安全協会 大田原支部	支部長 下地 敏邦	各地区の運転 免許証所有者 を会員として 組織	運転者に係る 講習会及び交 通安全運動に おける広報等 を行い、運転 者の資質の向 上を図り交通 事故防止に寄 与する。	36,000			
大田原交通安全協会 金田支部	支部長 津久井秀一			36,000			
大田原交通安全協会 親園支部	支部長 小林 栄喜			36,000			
大田原交通安全協会 野崎支部	副支部長 大崎 勝			36,000			
大田原交通安全協会 佐久山支部	支部長 菊地 孝行			36,000			
大田原交通安全協会 湯津上支部	支部長 山口 泉			36,000			
大田原交通安全協会 黒羽支部	支部長 鈴木 一芳			36,000			
大田原交通安全協会 川西支部	支部長 五月女兼光			36,000			
大田原交通安全協会 両郷支部	支部長 鈴木 義彦			36,000			
大田原交通安全協会 須賀川支部	支部長 益子 武男			36,000			
大田原市交通指導員連絡協 議会	会長 薄井 賢二			市から委嘱さ れた交通一般 指導員	交通安全思想 の普及と会員 相互の研修を 図り交通事故 防止に寄与す る。	143,407	
計				503,407			

項・目 (支出済額)	主要な施策の成果又は事務の内容
13 諸費 21,601,526円	・防犯灯維持管理費 (地域安全係) 21,601,526円 1 防犯灯設置状況 防犯灯数 7,506基 2 防犯灯修繕状況及び電気料 (1) 修繕件数 69件 (2) 修繕料 1,633,830円 (3) 電気料 19,427,156円 3 防犯灯新規設置、移設及び撤去 (1) 新規設置 9基 244,420円 (2) 移設 1基 168,520円 (3) 撤去 1基 127,600円
14 防災諸費 1,336,500円	・災害復旧対策費 (防災係) 1,336,500円 1 放射線量低減対策特別緊急事業 (1) 空間線量率測定業務委託 1,045,000円 (2) 放射線量測定器校正費 291,500円

(款) 8. 土木費

項・目 (支出済額)	主要な施策の成果又は事務の内容
(2) 道路橋りょう費 2 道路維持費 907,280円 3 道路新設改良費 1,314,500円	・交通安全施設維持費 (地域安全係) 1 維持補修工事費 907,280円 (1) カーブミラー 8基 907,280円 ・交通安全施設整備事業費 (地域安全係) 1 工事請負費 1,314,500円 (1) カーブミラー 13基 1,111,000円 (2) 区画線路面標示 26.5m 203,500円

(款) 9 . 消防費

項・目 (支出済額)	主要な施策の成果又は事務の内容												
(1) 消防費	<ul style="list-style-type: none"> 常備消防費 (消防本部) 1,146,552,000円 1 常備消防費 1,146,552,000円 <ul style="list-style-type: none"> 1 常備消防の運営、整備及び強化 那須地区消防組合は、大田原市、那須塩原市、那須町の2市1町で組織し、常備消防については、各市町による負担金で執行されている。 												
	消防組合の現勢 (令和6年4月1日現在) (単位 : 人、台)												
	区 分	職 員 数	は し こ 車	工 作 車	救 助 車	化 学 車	ポ ン プ 車	水 槽 付 車	ポ ン プ 車	救 急 車	高 規 格 車	自 動 車	そ の 他
	消防本部・大田原消防署	114	1	1	1	1	1	1	1	3		11	
	黒羽分署	20					1	1	1	1		1	
	湯津上分署	12					1			1		1	
	西那須野消防署	33				1			1	2		2	
	塩原分署	22	1				1	1	1	1		1	
	黒磯消防署	54		1	1			1	1	3		5	
	板室分署	12					1			1		1	
	那須消防署	29				1	1	1	1	1		2	
	湯本分署	23	1				1	1	1	1		1	
	計	319	3	2	4	7	7	7	7	14		25	
	区 分	内 容											
	管轄市町村	大田原市、那須塩原市、那須町											
	管轄面積	1,319.44km ²											
	管轄人口	208,192人 (令和6年4月1日)											
	組合長	那須町長 平山 幸宏											
	副組合長	那須塩原市長 渡辺美知太郎 大田原市長 相馬 憲一											
	消防長	東泉 真一											
	職員数	条例定数 325人											
	2 火災発生件数 (令和6年1月～令和6年12月) (単位 : 件)												
	区 分	火災件数											
		建 物	林 野	車 両	そ の 他	計							
	大田原市	22	2	4	10	38							
	那須塩原市、那須町	39	5	7	17	68							
	計	61	7	11	27	106							
	3 救急出場件数及び搬送人員 (令和6年1月～令和6年12月) (単位 : 件、人)												
	区 分	大田原市	那須塩原市	那 須 町	左 記 以 外	計							
	救 急	出勤件数	3,460	5,814	1,856	11	11,141						
		搬送人員	3,147	5,177	1,586	7	9,917						
	救 助	救助件数					113						
		救助人員					63						

項・目 (支出済額)	主要な施策の成果又は事務の内容									
2 非常備消防費 85,150,505円	・非常備消防費 (大田原消防署) 85,150,505円 1 組織 (1) 機構 大田原市消防団 11分団 48部 団員の条例定数 788人 (2) 編成 (令和6年度末) (単位:人)									
	区 分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	副部長	班長	団員	計
	団本部	1	5							6
	女性消防団							2	6	8
	第1分団 (大田原)			1	1	3	3	6	56	70
	第2分団 (親園)			1	1	4	4	8	56	74
	第3分団 (金田北)			1	1	5	5	10	65	87
	第4分団 (野崎)			1	1	4	4	8	56	74
	第5分団 (佐久山)			1	1	4	4	8	37	55
	第6分団 (金田南)			1	1	3	3	6	32	46
	第7分団 (黒羽)			1	1	7	7	14	63	93
	第8分団 (川西)			1	1	5	5	10	49	71
	第9分団 (両郷)			1	1	4	4	8	69	87
	第10分団 (須賀川)			1	1	5	5	10	57	79
	第11分団 (湯津上)			1	2	3	3	6	89	104
	計	1	5	11	12	47	47	96	635	854
	2 団員報酬及び公務災害補償等事務 (1) 消防団員報酬 32,975,000円 (単位:人、円)									
	階級又は職名	定数	報酬 (年額)	実員	支給額					
	団長	1	200,000	1	200,000					
	副団長	5	135,000	5	675,000					
	分団長	11	105,000	11	1,155,000					
	副分団長	12	75,000	12	900,000					
	部長	47	63,000	47	2,961,000					
	副部長	47	45,000	47	2,115,000					
	班長	96	42,000	96	4,032,000					
	団員	569	39,000	543	20,267,000					
	機能別団員		10,000	92	670,000					
	計			854	32,975,000					
	(2) 火災、風水害等出場人員 19,494,000円 (単位:人)									
	区分	火災	風水害	訓練等	式典	操法訓練				
	延べ人数	2,031	0	2,113	293	1,197				
	区分	操法大会	夜警	火災警戒	捜索	その他				
	延べ人数	0	2,546	117	24	405				

項・目 (支出済額)	主要な施策の成果又は事務の内容		
(3) 表彰、具申 1,074,132円 (単位:人)			
区 分	該 当 人 員	表 彰 基 準	
栃木県知事表彰			
模範消防団員	2	出場率、防火思想の普及、団員確保に尽力した現役消防団員	
栃木県消防協会長表彰			
優良団員功績彰	2	消防協会長が行う表彰 (功労章、特別功労、表彰旗、竿頭綬、功績、精績、勤続)	
10年勤続表彰	38		
15年勤続表彰	56		
20年勤続表彰	20		
25年勤続表彰	13		
30年勤続表彰	2		
40年勤続表彰	0		
配偶者等表彰	2		
親子消防団員	1		
栃木県消防協会那須支部長表彰			
優良団員功績彰	14	那須支部が行う表彰 (勤続10年以上、諸般の成績優秀で模範となる団員)	
永年勤続章 5年勤続	40		
無火災部	3		
大田原市長表彰			
消防団優良部	6	大田原市表彰条例に基づき功労があった者を表彰	
10年勤続表彰	38		
15年勤続表彰	56		
20年勤続表彰	20		
30年勤続表彰	2		
勤続20年 団員家族	19		
退職団員	36		
団長表彰			
優良女性防火クラブ	13	大田原市消防表彰規則に基づき功労があった者を表彰	
那須支部消防操法会出場部表彰			
支部操法競技会出場	0	操法競技会の開催なし	
3 業務の状況			
(1) 旅費 86,160円 (単位:円)			
内 容		支 出 額	
可搬ポンプ付積載車中間検査		86,160	
4 負担金補助及び交付金 22,141,070円			
(1) 一部事務組合負担金 17,132,770円 (単位:円)			
内 容		支 出 額	
令和6年度消防団員公務災害補償等負担金		17,132,770	
(2) その他負担金 3,178,300円 (単位:円)			
内 容		支 出 額	
防火防災訓練災害補償等共済制度掛金		72,000	
栃木県消防協会会費負担金		219,000	
消防団員福祉共済制度掛金		2,559,000	
栃木県下消防団幹部互助会費		48,000	
栃木県消防協会那須支部負担金		190,000	
消防団幹部研修		15,000	
消防団長等研修会(団長、副団長)		18,000	
消防協会那須支部団長、消防長行政視察		20,000	
消防団員基礎教育訓練 消防学校入校負担金		4,550	
消防団幹部教育現場指揮課程 消防学校入校負担金		21,000	
消防団幹部教育分団指揮課程 消防学校入校負担金		11,750	

項・目 (支出済額)	主要な施策の成果又は事務の内容			
3 消防施設費 51,493,799円	(3) 市単独補助金 1,830,000円 (単位:円)			
	内 容		支 出 額	
	大田原市消防協会		1,500,000	
	大田原市大田原女性防火クラブ		130,000	
	大田原市黒羽女性防火クラブ		120,000	
	大田原市湯津上女性防火クラブ		80,000	
	5 需用費 9,349,428円 (単位:円)			
	内 容		支 出 額	
	消防団員被服高視認性活動服等		9,349,428	
	6 通信運搬費 30,715円 (単位:円)			
	内 容		支 出 額	
	切手等		30,715	
	・ 消防施設費 (大田原消防署) 51,493,799円			
	1 消防施設の現況			
	(1) 消防ポンプ及び機械器具置場 (単位:台、棟)			
区 分	消防ポンプ	小型動力 ポンプ	機 械 器 具 置 場	
団本部 (大田原消防署)		1		
第1分団	3		3	
第2分団	3	1	4	
第3分団	2	3	5	
第4分団	3	1	4	
第5分団	2	2	4	
第6分団	1	2	3	
第7分団	6	1	7	
第8分団	5		5	
第9分団	5		5	
第10分団	5		5	
第11分団	4	3	6	
計	39	14	51	
(2) 消防水利 (単位:基、箇所)				
区 分	公 設	私 設	計	
消火栓	1,540	30	1,570	
防火水槽	254	59	313	
プール	24		24	
計	1,818	89	1,907	
2 消防施設等の整備、維持管理				
(1) 消耗品購入 2,778,050円 (単位:円)				
項 目	概 要		事 業 費	
詰所、車両等消耗品	消火用ホース		968,000	
	背負い式消火水のう		1,430,000	
	その他 (車両部品等)		380,050	
計			2,778,050	
(2) 車両等改修 5,296,585円 (単位:円)				
施 工 箇 所			事 業 費	
車検整備・法定点検 (12か月、24か月点検)			2,947,797	
バッテリー交換			480,041	
その他の修理費			526,747	
車両重量税 (27台)			1,342,000	
計			5,296,585	

項・目 (支出済額)	主要な施策の成果又は事務の内容			
	(3) 詰所等維持管理改修 29,721,164円 (単位:円)			
	施 工 箇 所	施 設	事 業 費	
	詰所修理	13	970,530	
	詰所維持管理手数料及び保険料	53	2,305,077	
	詰所等借地料及び資機材使用料		827,657	
	詰所等備品 (可搬ポンプ付積載車2台等)		24,783,000	
	防火水槽解体等		834,900	
	計		29,721,164	
		3 負担金補助及び交付金 消防栓維持管理負担金 13,698,000円 (単位:円)		
		事 業 名	施 工 箇 所	事 業 費
消防栓維持管理負担金		1,536基×7,500円	11,520,000	
消防栓設置負担金		大田原地区	2,178,000	
計			13,698,000	
4 水防費 76,175円	・ 水防費 (大田原消防署) 水防倉庫消耗品 (土嚢袋、立入禁止テープ) 76,175円			
5 防災対策費 16,798,307円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災対策費 (防災係) 16,798,307円 <ul style="list-style-type: none"> 1 災害リスクマネジメント講座 <ul style="list-style-type: none"> (1) 講師謝金 400,000円 <ul style="list-style-type: none"> ① 第1回: 令和6年6月28日 (金) ② 第2回: 令和6年8月30日 (金) ③ 第3回: 令和6年9月27日 (金) 2 自主防災組織の育成 <ul style="list-style-type: none"> 新規結成 5自治会 (旭町、川下・刈切・平林、下町、実取、七軒町) 防災資機材の配備 (防災倉庫、ガス式発電機等) 1,175,129円 自主防災組織活動費補助金 13件 309,000円 3 防災士養成講座 (那須町と共同開催) 403,291円 <ul style="list-style-type: none"> 開催日: 令和6年11月2日 (土)、3日 (日) 受講者 33名 合格者 30名 教本購入費、資格取得試験受験料、講師謝金ほか 4 災害時備蓄品の購入 3,068,184円 <ul style="list-style-type: none"> 非常用飲料水 (4,800ℓ)、缶詰パン (2,400個)、レトルト米 (1,950食) 5 防災訓練 26,852円 <ul style="list-style-type: none"> 開催日 令和6年9月29日 (日) 場所 川上健康増進センター、須佐木中組公民館外2箇所 内容 災害警戒本部立上げ訓練、情報伝達訓練、土のう作成・積上げ訓練、指定及び自主避難所開設・運営等訓練 参加者 111人 6 八溝山周辺地域定住自立圏防災講演会 204,210円 <ul style="list-style-type: none"> 開催日 令和7年2月9日 (日) 講師謝金、施設使用料ほか 7 防災関連機器保守管理 <ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線システム保守業務委託 4,488,000円 防災行政無線屋外スピーカー設備保守点検業務委託 2,398,000円 全国瞬時警報システム保守業務委託 423,500円 			